



※ 起 案	令 和 年 月 日	※課 長	※課長補佐
※ 決 裁	令 和 年 月 日		

(特定)耐震基準適合住宅に係る固定資産税減額申告書

令和 年 月 日

(宛先) 名古屋市 市税事務所長

申告者 (納税義務者)	住所(所在地)	(電話番号)
	氏名(名称)	

地方税法附則第15条の9第1項(耐震基準適合住宅) の規定の適用を受けたいので、
 地方税法附則第15条の9の2第1項(特定耐震基準適合住宅)
 同条第2項の規定に基づき、下記のとおり申告します。

家 屋 の 所 在 地 区 番地

家屋番号	種類	構造	床面積(m ²)	建築年月日	耐震改修工事完了年月日
				昭和 年 月 日	令和 年 月 日
				昭和 年 月 日	令和 年 月 日
				昭和 年 月 日	令和 年 月 日

耐震改修に要した費用 円

(申告書の提出が遅延した理由)

添付書類	耐震基準適合住宅	<input type="checkbox"/> 住宅耐震改修証明書 <input type="checkbox"/> 増改築等工事証明書 <input type="checkbox"/> 建設住宅性能評価書の写し <input type="checkbox"/> 耐震改修工事完了年月日を確認できる書類
	特定耐震基準適合住宅	<input type="checkbox"/> 長期優良住宅建築等計画等の認定通知書の写し <input type="checkbox"/> 長期優良住宅建築等計画等の変更認定通知書の写し <input type="checkbox"/> 認定計画実施者の地位の承継に係る承認通知書の写し <input type="checkbox"/> 増改築等工事証明書

- 該当する□にレ印をつけてください
 - ※欄の記載は必要ありません。
 - この申告書は、耐震改修が完了した日から**3か月以内**に、家屋が所在する区を担当する市税事務所固定資産税課家屋担当に提出してください。
 - 「耐震改修に要した費用」の欄には、**耐震改修に要した工事費のみ**を記載し、耐震改修に該当しないリフォームなどの工事費は含めずに記載してください。
- この申告書に記載された情報は、ご本人の同意や法令に定められた場合を除いて、市税の課税や徴収の目的以外には利用しません。

※処理事項	調査員		調査年月日	令和 年 月 日
	記載事項	添付書類	建築年月日	居住割合 床面積
	工事完了年月日	1戸当たり工事費	入 力	点 検
※摘要				